

第 20 号の 3 の 2 様式記載の手引

1 この明細書の用途等

- (1) この明細書は、控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額を法人税割額から控除しようとする場合に記載し、第 20 号様式の申告書又は第 10 号の 4 様式の更正請求書に添付してください。
- (2) 内国法人が法第 321 条の 8 第 37 項又は地方税法等の一部を改正する法律（令和 2 年法律第 5 号）附則第 1 条第 5 号に掲げる規定による改正前の法第 321 条の 8 第 25 項の規定の適用を受ける場合には、この表に所要の調整をして記載してください。

2 各欄の記載のしかた

欄	記載のしかた	留意事項
「法人名」	法人課税信託の受託者が当該法人課税信託について、この明細書を第 20 号様式の申告書又は第 10 号の 4 様式の更正請求書に添付する場合には、当該法人課税信託の名称を併記します。	
「政令第 48 条の 13 第 7 項ただし書又は令和 2 年旧政令第 48 条の 13 第 8 項ただし書の規定の適用の有無」	市町村民税の従業者の数を政令第 48 条の 13 第 7 項ただし書又は地方税法施行令の一部を改正する政令（令和 2 年政令第 264 号）による改正前の政令（以下「令和 2 年旧政令」といいます。）第 48 条の 13 第 8 項ただし書の規定により計算する法人にあっては「有」を、政令第 48 条の 13 第 7 項本文又は令和 2 年旧政令第 48 条の 13 第 8 項本文の規定により計算する法人にあっては「無」を○印で囲んで表示します。	政令第 48 条の 13 第 7 項ただし書又は令和 2 年旧政令第 48 条の 13 第 8 項ただし書の規定により計算する法人とは、事務所又は事業所（以下「事務所等」といいます。）の所在する市町村が実際に採用する税率に相当する割合を用いて計算するものを、同項本文の規定により計算する法人とは、100 分の 6 を用いて計算するものをいいます。以下同じです。
「所得税等の額①」	法人税の明細書（別表 17(3)の 6 付表）の 5 の欄の金額を記載します。	
「控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額②」	法人税の明細書（別表 17(3)の 6 付表）の 31 の欄の金額を記載します。	
「法人税の控除額③」	連結申告法人以外の法人にあっては法人税の明細書（別表 17(3)の 6）の 3 の欄の金額を、連結申告法人にあっては法人税の明細書（別表 17(3)の 6）の 11 の欄の金額を記載します。	
「地方法人税の控除額④」	連結申告法人以外の法人にあっては法人税の明細書（別表 17(3)の 6）の 4 の欄の金額と地方法人税の申告書（別表 1）の 7 の欄の金額から法人税の明細書（別表 6(5)の 2）の 8 の欄の金額を控除した金額のうち少ない金額を、連結申告法人にあっては地方法人税の明細書（別表 2 付表 3）の 16 の欄の金額を記載します。	

<p>「各市町村ごとに控除する金額の明細」</p>	<p>2 以上の市町村に事務所等を有する法人が次のように記載します。</p> <p>(1) 「従業者数又は補正後の従業者数」の欄は、市町村民税の従業者数を政令第48条の13第7項本文又は令和2年旧政令第48条の13第8項本文の規定により計算する法人にあっては法人税額の課税標準の算定期間又は連結法人税額の課税標準の算定期間の末日現在の従業者数を記載し、市町村民税の従業者数を政令第48条の13第7項ただし書又は令和2年旧政令第48条の13第8項ただし書の規定により計算する法人にあっては第20号の4様式別表2の⑧の欄の補正後の従業者数を記載します。</p> <p>(2) 市町村ごとの⑩の欄の計算は、⑦の欄の金額を各市町村ごとの従業者数又は補正後の従業者数により按分して行います。この場合において、当該算定した控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額を記載します。</p> <p>(3) ⑪の欄は、各市町村ごとに算定した当該事業年度分又は連結事業年度分の法人税割額(第20号様式の⑤の「税額」の欄又は⑥の「税額」の欄に記載すべき法人税割額で100円未満の端数を切り捨てる前の金額)から特定寄附金税額控除額(第20号様式の⑦の欄の金額)を控除し、税額控除超過額相当額の加算額(第20号様式の⑧の欄の金額)を加算した金額を記載します。</p>	
---------------------------	--	--